

パナマ政府のサミット招集を拒否する

ALBA-TCP（米州ポリーバル同盟 諸国民貿易条約）声明

我々の米州の諸国民のためのポリーバル同盟 = 諸国民貿易条約 (ALBA-TCP) の加盟国は、パナマ共和国政府による、ベネズエラの主権と自決を明白に侵害する、ベネズエラの内政を協議するための干渉的会議の招集を断固として拒否する。

この干渉主義会議は、いわゆるリマ・グループの失敗した行動を再編成することを意図したものであり、不安定化とクーデターという同一の意図を持ち、この会議の目的は「南米の姉妹国の民主主義を支援するための行動を今一度試すこと」であると公言している。ALBA-TCP は、国家の内政不干渉の原則を含む国際法と国連憲章を完全に尊重する限りにおいて、いかなる地域問題にも取り組むことの重要性を強調する。

ALBA-TCP は、国際秩序を律する規範に反するすべてのそれらの行動を否定し、特にラテンアメリカ・カリブ海地域の国々に対し、それぞれの国家とその正当な機関の決定と機構を尊重するよう求める。

ベネズエラの憲法、諸法律、諸制度は、ベネズエラ国民に主権と独立の完全な行使を保障している。いかなる国も、「行動の試験」をする権利は、諸国民の自決尊重の枠内にないない。

ポリーバル同盟は、国際社会に対し、この種の干渉行動を拒否するよう求めるとともに、ベネズエラ・ポリーバル共和国のニコラス・マドゥーロ・モロス立憲大統領への支持を再確認する。同大統領は、このようなすさまじい攻撃の時代にベネズエラを平和の道へと導いてきたし、2024年7月28日の大統領選挙において反論できない形で表明されたベネズエラ国民の意思を尊重することを認めている。

カラカス、2024年8月7日

中南米諸国、ベネズエラの情勢協議へ パナマがサミット開催意向

24.08.07 ロイター8/7(水) 10:41 配信

[パナマ市 6日 ロイター] - パナマのムリノ大統領は6日、中南米諸国17カ国の大統領による首脳会議（サミット）を主催する意向を明らかにした。先月の大統領選を受けたベネズエラの政治情勢について協議し、同国の民主主義を支援するのが目的と説明した。

サミットへの招待状の手配を外相に指示したとXで明らかにした。

その後発表された大統領声明によると、ムリノ氏は米南方軍司令官とアポンテ駐パナマ米大使と会談し、サミットへの支援を求めた。

サミットでは、南米諸国の政治情勢に関する共同宣言の発表などを目指すという。

先月28日に投開票が行われたベネズエラ大統領選を巡っては、現職のマドゥロ大統領と野党候補だったエドムンド・ゴンザレス氏双方が勝利を宣言している。

マドゥロ氏に忠実と野党が主張する選挙管理当局は、マドゥロ氏が約51%の票を獲得して勝利したと発表。野党側はゴンザレス氏が600万票以上を獲得したのに対しマドゥロ氏は270万票だったと主張している。（了）